

北九州市後期中等教育に関する検討会議 意見のまとめ

はじめに

北九州市では、「北九州市立高等学校」と「戸畑高等専修学校」の2校の後期中等教育の学校を設置している。

戸畑高等専修学校は、戸畑市立職業専修学校として昭和26年（1951年）に、北九州市立高等学校は、北九州市立戸畑商業高等学校として昭和38年（1963年）に開校しており、両校ともに、若年人口が現在よりもはるかに多く、進学率が上昇している時代に設立された学校である。

一方、現在までの間に第二次産業から第三次産業への移行などの産業構造の変化や若年人口の減少など社会経済の状況が大きく変わっており、多くの地域で高等学校の学科構成や定員等について見直しが行われている。

また、そもそも後期中等教育に関しては、主に広域自治体が担っており、基礎自治体である本市がいかに関わっていくかということについても常に意識していかなければならない。

このような状況から、教育委員会は、両校の今後の在り方について根本から検討するために、「北九州市後期中等教育に関する検討会議」（以下、「本検討会議」という。）を開催したものである。

この「意見のまとめ」は、教育委員会がこれから具体的な取組を行う上で参考となるように、これまでの本検討会議での意見について、「後期中等教育を取り巻く状況」、「後期中等教育に関する現状」、「後期中等教育に関する基本的な考え方」、「今後の両校の方向性」の項目に整理したものである。

目 次

（１）後期中等教育を取り巻く状況	1
・人口の変遷	
・産業の変遷	
・北九州市の特色	
・最近の高等学校・大学の状況	
（２）後期中等教育に関する現状	4
・北九州市立高等学校の状況	
・戸畑高等専修学校の状況	
（３）後期中等教育に関する基本的な考え方	7
・北九州市が後期中等教育を有する意義	
・今後に関する基本的な考え方	
（４）今後の両校の方向性	9
・北九州市立高等学校に関する方向性	
・戸畑高等専修学校に関する方向性	
おわりに	16

資料編

- （１）検討会議構成員名簿
- （２）検討会議開催状況

(1) 後期中等教育を取り巻く状況

北九州市の後期中等教育を考えるにあたり、人口や産業などの状況を踏まえる必要がある。その内容について、会議で議論した点をまとめる。また、高校や大学の改革の全国的な動きについて、ゲストスピーカーや構成員から説明されたので、その点についてもまとめて記述する。

■人口の変遷

まず、人口の状況を見ると、昭和 54 年（1979 年）のピーク時には約 107 万人であったのが、平成 17 年（2005 年）には 100 万人を下回り、令和元年（2019 年）には 94 万人まで減少している。

0～14 歳人口に関しても減少が続いており、昭和 45 年（1970 年）の半分以上となっている。また、近年の福岡県内の地区別の中学校卒業者数については、福岡地域は横ばいの状況ですが、北九州地域はやや減少している状況である。

■産業の変遷

続いて、産業の状況を大まかに見ると、北九州市においても第二次産業の就業者は減少しつつあり、第三次産業が増加している。具体的には、昭和 40 年（1965 年）には、第二次産業の就業者の割合は 40%であったが、平成 27 年（2015 年）には 25%まで低下しており、全国平均とほぼ同じ割合となっている。

産業区分毎に見ると、近年は、「製造業」や「建設業」の従業者の割合は減少し、「医療、福祉」の割合が高まっている。また、事業所数の産業別構成比を見ると、近年は「医療、福祉」の割合が高まり、他の産業の多くは割合が微減している。

戸畑高等専修学校の在り方を考えるにあたっての情報として、北九州市の衣服関係製造業の状況を踏まえておく必要がある。

平成 21 年（2009 年）と平成 28 年（2016 年）を比較すると、事業所数は 46 から 26 に減少しており、従業者数は 510 人から 223 人に大きく減少している。国内全体の状況を見ても、国内アパレル市場における輸入浸透率は増加し続けており、平成 27 年（2015 年）には 97%まで増加しており、同年の繊維産業の事業所数及び製造品出荷額は、平成 3 年（1991 年）比で 1/4 に減少している状況にある。

■北九州市の特色

北九州市の特色としては、OECD から「SDGs 推進に向けた世界のモデル都市」に選定されるとともに、国が選定する「SDGs 未来都市」にもなっており、さらに市長が「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」の会長を努めているなど、SDGs を踏まえたまちづくりを積極的に進めている点がある。

また、今後の産業政策という観点の特色としては、本年4月に「第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）を策定しているので、その内容は参考となるものと考えられる。特徴的な内容としては、主に次の内容などがある。

- ・「人口減少や高齢化による労働力不足の課題に対して、ロボット等の研究開発及び導入支援を推進」といったロボット産業の推進
- ・「低炭素で安定したエネルギーを地域に供給することを目指し、風力発電・高効率火力発電の立地や地域エネルギー会社によるエネルギーマネジメントを推進」といったエネルギー産業拠点の形成
- ・「北九州スタジアムを活用した大規模国際大会の開催やイベント等の実施、ポップカルチャー（マンガ・アニメ等）、ファッションをツールとした、まちに新たな集客誘引の流れをつくるイベント等の実施」といった観光・イベント等を通じた「関係・交流人口」の創出・拡大

また、総合戦略には、「具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）」として、シビックプライドの醸成があげられており、「本市の誇れる資源（人、もの、文化、歴史等）の積極的なP Rや本市ゆかりの先人や伝統文化など、地元の誇りとする文化承継の取組の推進により、市民の本市への『誇り』や『愛着』を育む」ことが目指されている。

なお、本検討会議においては、総合戦略自体が、「post COVID-19、with COVID-19」といった視点で見たとき見直しが必要であり、STAY HOME や非接触のニーズに応える暮らし方や働き方を踏まえたしごとの創生などについて議論が必要」との意見があり、この点には留意して検討する必要がある。

■最近の高等学校・大学の状況

全国的な最近の高等学校・大学の改革に関して、ゲストスピーカーや構成員から説明がされた。

まず、第1回会議にゲストスピーカーとしてご出席いただいた Between 編集

長の中村浩二氏からは、

- ・教育改革の3つの視点として、「人材育成」、「質保証」、「地域連携」があること
- ・今回の高校の学習指導要領の改訂においては、「探究活動」、「言語活動」、「情報活用能力」の育成の3つがポイントになっていること
- ・大学入学試験においても学力の3要素（「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」）を測っていくことになる方向であること

などについて説明があった。

また、浦崎構成員からは、「今後の後期中等教育に求められる要素は何か」というテーマで発表いただき、

- ・AIは現場で問いを立てて探究プロセスを経て意味をつかんでいくことは苦手なので、Society5.0時代では探究の態度・能力の習得は極めて重要であること
- ・自ら問いを生み出していくということを起点になる学びをしていくためには、学校という閉鎖的な場では限界があるので、地域社会に開かれていかなくてはならないということ

などについて説明がなされた。

さらに、喜多下構成員からは、『『高校魅力化評価システム』の分析結果から考える今後の高校組織の「あり方」への問い』の資料が提出され、

- ・これから求められるカリキュラム・マネジメントとしては、何を学べるかという「授業づくり」だけでなく、どのような環境で学べるかという「学びの土壌づくり」も重要であること

などが示された。

なお、今後の検討に当たっては、北九州地域の周辺の状況の高校の状況を踏まえる必要があるが、近年15歳の人口が減少していることがあり、定員も徐々に減少している状況にあることが事務局から説明された。

（２）後期中等教育に関する現状

北九州市の後期中等教育の在り方を議論する前提として、両校の状況に関して、本検討会議でも必要な資料を用意してもらい、議論を進めた。そのため、今後の在り方に関する意見を紹介する前に、両校の状況について簡単にまとめたものを提示する。

■北九州市立高等学校の状況

【沿革】

北九州市立高等学校は、昭和 38 年（1963 年）に戸畑商業高等学校として設立されており、長い間商業高校として設置されてきた。その後、平成 19 年（2007 年）に学科を改編し、普通科を置くとともに名称を北九州市立高等学校に変更した。

【生徒数】

1 学年の定員について、令和元年までは各学年普通科 80 名・情報ビジネス科 160 名であったが、令和 2 年度からは情報ビジネス科の定員が 120 名に減少している。在籍生徒数は定員より若干少ないが、概ね定員は確保できている状況にある。

【教育課程の特色】

普通科においては、令和元年度（2019 年度）から「スタディサプリ」を導入し、家庭学習において情報端末を使い、個別学習を行っている。

情報ビジネス科においては、大学や専門学校と連携して商業の特設授業を行うとともに、簿記や情報処理検定などの資格取得に力を入れている。また、令和元年度までは、入学時からビジネスコースと情報コースに分かれていたが、令和 2 年度入学生からは 1 年次は全員同じ科目を学習し、2 年次から学習する内容を選択することになった。

また、令和 2 年度入学生が 3 年生になるとときには、週の授業時数を減らし、減少させた時間を活用して「市高タイム」（教育課程外の活動）を導入する方向で検討を進めている。学業、資格取得、部活動のいずれかを選択できるようにし、生徒が主体的に活動することができるようにする予定である。

【部活動】

全国大会・九州大会に出場している部活動が多いなど、部活動は盛んである。特に、ソフトボール部やダンス部などは近年全国大会でも優秀な成績をおさめている。

【進学・就職状況】

普通科は大部分の生徒が大学又は専門学校に進学している。情報ビジネス科は就職する生徒も多いが、最近では大学や専門学校に進学する生徒の方が多い状況にある。

また、進学している生徒については、一般入試の割合は低く、AO や推薦入試等で進学する生徒が多い状況にある。

就職に関しては、地元の様々な業種に就職できている状況である。

【施設面の状況】

JR 戸畑駅からも近く、市内からは通学しやすい場所に立地している。一方、校舎の竣工は昭和 41 年（1966 年）であり、教室や廊下などの設備は老朽化が進んでいる。

■戸畑高等専修学校の状況

【沿革】

昭和 26 年（1951 年）に戸畑市立職業専修学校として発足した。その後、平成元年（1989 年）に専修学校高等課程の 3 年制になり、平成 2 年（1990 年）に大学入学資格が付与された。平成 27 年（2015 年）に学科名を旧来の被服生活科からクリエイティブ・ファッション科に変更した。

【生徒数】

最近 3 年では、入学生は 30 人以下となっている。被服を主に学習する学校であるため、生徒は女性がほとんどである。

なお、令和元年度（2019 年度）からは定員が 80 名から 40 名に減少しているが、依然として定員を大きく割っている状況にある。

【教育課程の特色】

服飾の学校であるので、1年生より服飾に関する専門科目があり、和裁や洋裁の授業が多く部分を占めている。

毎年12月に行われるファッションショーでは、生徒自身がモデルとなり授業で作成した作品を披露している。特に、3年生はフォーマルウェア（ドレスなど）をデザインから始め、およそ半年かけて作成している。

【進学・就職状況】

最近の状況を見ると、卒業者のうち進学する者は2割ぐらいで進学者の多くは専門学校に進学している。就職は6割ぐらいとなっており、専門性を活かして縫製関係の企業に就職している場合もあるが、それ以外の業種に就職している場合も多い。

【施設面の状況】

特別支援学校の中央高等学園と校舎、体育などの施設を共用している。平成19年（2007年）に校舎の大規模改修を行っている。

なお、通常よりも机が大きく、教室が通常よりも広いなど、服飾の授業を行うために学校施設について整備されている。

(3) 後期中等教育に関する基本的な考え方

■北九州市が後期中等教育を有する意義

まずはじめに北九州市が後期中等教育を有することに意義があるのかという観点に関しては、特に県立との違いに着目した学校の活性化という観点で意義を見出す意見が多かった。

【北九州市が後期中等教育を有する意義に関する意見】

- 県立の高校は学校数が多いので機動的に動けないが、市立の場合は学校数が少ないので機動的に動きやすいので、千載一遇のチャンスである。
- 市立であることから、中高一貫や高大接続などの縦の改革の可能性が高いことが最大の魅力である
- 県立だと市や区と一緒に取組をしようとしてもどうしても壁があるが、市町村立であればその壁がないので、学びの土壌づくりという点でも対応がしやすい
- 市立高校を持つことは、義務教育にも活かされ、市民の一体感等の近接効果もあり、市にとって財産である。(※)

※義務教育に活かされる例としては、北九州市立高校は情報ビジネス科を有しており、ICT を活用した学習に長けている教職員がおり先進的な取組を行うことができるため、他の義務教育の学校等において、1人1台の情報端末整備を進めるに当たっても参考とすることができる。

また、北九州市が強力に推進している SDGs に関する取組などについて、後期中等教育の学校として貢献することができれば、北九州市がこれらの学校を有している意義があると考えられる。

■今後に関する基本的な考え方

上記のように北九州市が後期中等教育の学校を有することに一定の意義は見出されたとしても、本来広域地方公共団体が担っている後期中等教育に多額の経費を負担してまで担う必要があるのかという意見もあった。

そのため、本検討会議では、そもそもとして存続を含めて北九州市の後期中等教育に関して検討するため、

- ・北九州市が引き続き有していくことを十分に説明できる新たな取組を見出せるか
 - ・意義ある取組を行うために実施すべき内容としてどのようなことがあるか
 - ・実施すべき内容について現在の学校や北九州市の資源で対応可能か
- などの論点をあげ、これらの実現が難しい場合は、廃止や縮小もせざるを得ない

ということを前提に議論を進めた。

また、両校の在り方を考える上で、今後育成すべき人材の方向性を踏える必要がある。本検討会議では、大きく産業が変化している現代社会において特定の産業への人材供給をねらうよりも、汎用的な力を身につけていくことが必要であるという意見が多数であった。

【人材育成の方向性に関する意見】

- 中学校が高等学校や専修学校等に魅力を感じるのは、どのような学びが用意されていて、どのような経験を積み重ねることができるかだと思う。出口のイメージとして、自分の興味関心や適性等に応じて選択枝が広がって自分が行く道を選択する力を身に付けることが学びの中で用意されていることが、魅力になっていく。
- 「市内の特定産業への人材供給」は難しい。産業政策の問題として、生産性の向上や働き方改革、3Kであるとか、働く場所自体の改革が重要であるため、特定の人材の供給という形で高校の位置付けは現段階では予測しづらい。そのような中で新型コロナウイルスで入口と出口が大きく変わっている状況となり得る中では、汎用的な力を身に付け、変化の激しい時代に対応していくことが必要。
- 人材が地元でなかなか就職することができないことについては、人間関係を作ることが有効だという見方がある。高校時代に地域の祭りやプロジェクトを通して、地元の企業関係者と高校生と一緒にアクティビティをしていくことは自然に人間関係ができる。そのような関係があれば、大学等に進学してもインターンシップや採用等は実現していく可能性が高いと思う。
- きちんと思考力なり論理性というものを鍛え上げながら、そして必要な時期にそういったものが役に立つ、そういう社会のほうが多分生き延びていくのだと思う。
- 減少する人口の中で、北九州市の経済力を維持、向上させていくには、多様な力を持った生徒を育成していく必要性がある。

（４）今後の両校の方向性

これまでの議論を踏まえて、今後の両校の在り方に関する意見をまとめたものである。

■北九州市立高等学校に関する方向性

北九州市立高等学校については、「北九州市が引き続き有していくことを十分に説明できる新たな取組を見出せるか」という点については、上記の「北九州市が後期中等教育を有する意義」の意見をはじめ、全体としては肯定的な意見が多かった。一方で、周辺の学校と比較して、学科構成や教育活動を含めて学校の特色があまり見えないという課題や本市の義務教育諸学校への波及効果があまり見出されないという課題があり、学校の改革は急務である。

続いて、「意義ある取組を行うために実施すべき内容としてどのようなことがあるか」という点については、現時点では「探究活動」に関してあまり取組が進んでいない状況であるものの、市立である強みを生かした「探究活動」を強化していくべきであるという意見が多かった。また、「探究活動」をしっかりと形で行うためには、市役所や関係団体の理解と協力を得ていくプロセスが重要であるため、これらの教育資源をコーディネートする役割の確立・強化について検討する必要があることなどについても意見が出た。

他方で、これから実施する予定の「市高タイム」の取組をさらに進めて、「個別最適化」された教育をより強化するべきであるという意見も多く出ていた。

【探究活動に関する意見】

- 授業時数を減らして課外活動として部活動や受験対策をしながら、授業時間内で思い切って地域探究活動ができればすばらしい。
- 休校している中などでもしっかり学習する生徒を育成するには、自走性の高い生徒を育成していくことが大事。そのために、生徒に興味関心を持たせることが必要なので、探究的な取組は重要になってくる。
- 意義ある取組を行うために実施すべき内容としてどのようなことがあるかについては、SDGs や、その他まち・ひと・しごと創生総合戦略にある産業振興の方向性を、抽象的な「お題」として与えるだけでは不十分と考える。生徒が直接的に学ぶ舞台・相手となる企業や地域組織、市役所の担当課や関係団体を具体化し、その理解と協力を得ていくプロセスが何より重要と考える。そのためにも、こうした市の資源の教育資源化をコーディネートする役割の確立・強化について検討する必要がある。

- 探究的な学びに関して、ある高校の事例では、「探究リーダー」という授業補助の役割を生徒に与え、グループワーク等、進行上必要な役割を担ってもらう方法を取っている。立候補した生徒には、事前の授業の進め方を検討する会議にも出席してもらい、授業の狙い等を理解してもらう。市立高校も、力のある生徒が集まる高校と思うので、探究の進行をともに担うという前提で考えてはどうか。
- 市との結びつきを強めて「地域探究」という形で実行していくという点は、市立高校という使命や、課題解決型人材の育成という観点から必要なことである。これらの活動と教科学習を結び付け、基礎学力を固めることが重要と思われる。このようなことを実施するためには指導者の育成も重要なので、外部組織との連携を図りながら取り組む必要があると思う。
- 総合的な探究の時間で、地域探究やSDGs等を学ぶことで、色々なことに興味を持ってもらって、何かをがんばれる起爆剤のようになればよい。「夢中は努力に勝る」という方向に持っていくのが理想である。

【個別最適化に関する意見】

- 「市高タイム」という取組もチャレンジングなものだと思う。生徒が、裁量のある中で自己決定していく経験を積むことは非常に重要である。一方で、i) 本人に丸投げの「個別最適化」や、ii) 実質的に進路希望によって時間の使い方がパターン化・固定化される「トラッキング」化に陥らないための高度な舵取りの方策と教員の伴走スキルを担保していく方法が求められる。
- 既にスタディサプリを導入しているなど、先駆的な取組ができているので、コロナの第二波への対応などもしやすいと思うので、その意味でも安定性の高い運営ができと思う。
- 従来、普通科校では「生徒にあれもこれも詰め込もう」と、教育課程を「足し算」の方向で編成し、生徒が自由に使える時間を奪う場合が圧倒的であった。そこで、あえて「引き算」の方向で教育課程を編成し、放課後をたっぷり確保し、受験勉強、部活動、地域活動等、本人の意思に応じて存分に打ち込める機会を保障すれば、本人の興味関心や適性に応じて能力を最大限に開花できる可能性が高まると考えられる。

さらに、「実施すべき内容について現在の学校や北九州市の資源で対応可能か」という点に対応して、学内の人材育成、他の学校種との連携、中高一貫教育の実施、施設の改善など、様々な意見があった。

【学内の人材に関する意見】

- 異動等による人材の流動性が低い現行の仕組みも踏まえると、いかに「大人の学びを止めない」仕組み・仕掛けを、生徒の学びの保障との両輪で考えることができるだろうか。
- 実施すべき内容について現在の学校や北九州市の資源で対応が可能かについては、一般論として、組織内の人材の流動性、多様性を高めること、および個人内での多様性（への感度）を高めることが、探究的に学ぶ環境の素地として重要であるとする。学校と他の組織の連携を考えると、その人材交流についても検討することはできるのか。
- 学校の改革は教員がやる気にならなければ意味がない。ただこの意識を変えるのは簡単でないため、人事的にも考えていかなければいけない。

【学外の資源の活用に関する意見】

- 他校との連携においては、各々が持っている資源に限られる。どこがマッチするかを考えながらする必要がある。
- 大学や高等学校、専修学校等との連携した授業がカリキュラムの中に組み込まれており、地域密着型の体験・経験ができるイベント等があるということは、中学生にとって、そこで学びたい気持ちが出てくる。
- 学校組織文化・風土の醸成・改善を学外にまで拡大していこうとする視点は学びを中核とした北九州のまちづくりに繋がるものであり、市立高校としてのプレゼンスを果たす可能性を感じる。ただ、「学びの土壌が高い」とは予想しづらい鉄の街にあって、「大人の学びを止めない」以前に大人も学びに巻き込む仕掛けをどのように構築するか。

【建物の整備に関する意見】

- 建物などのハード面は古く、校内も暗い状況であるが、大規模改修では意味がないのではないか。改革は、建物の建替も含めて検討するべきである。

【中高一貫教育に関する意見】

- 中高一貫は、子ども確保や色々な面の質の向上等が見込めるため有効である。
- 県立高校に行った時点でリセットとなってしまう事例が多くある。本質的には市町村と県のコミュニケーションの問題であるが、市立高校であればコミュニケーションは円滑に行われ、一貫的な学校がつくれると思う。また、北九州市で従来取り組んできたことを、より十分に達成するためにこそ市立高校は必要である。

本検討会議での議論をまとめると、今後予想される大きな社会変化に対応するためには、「探究活動」や「個別最適化」された学習の重要性とそれを支えるための「学びの土壌づくり」が必要であり、「学びの土壌づくり」を実現するためには、近隣の大学や中学校との連携（特に市立である強みを生かした大学連携・中高一貫）、地域社会との連携、人事上の配慮など学内外の資源を十分に活用することが重要であるということが示された。

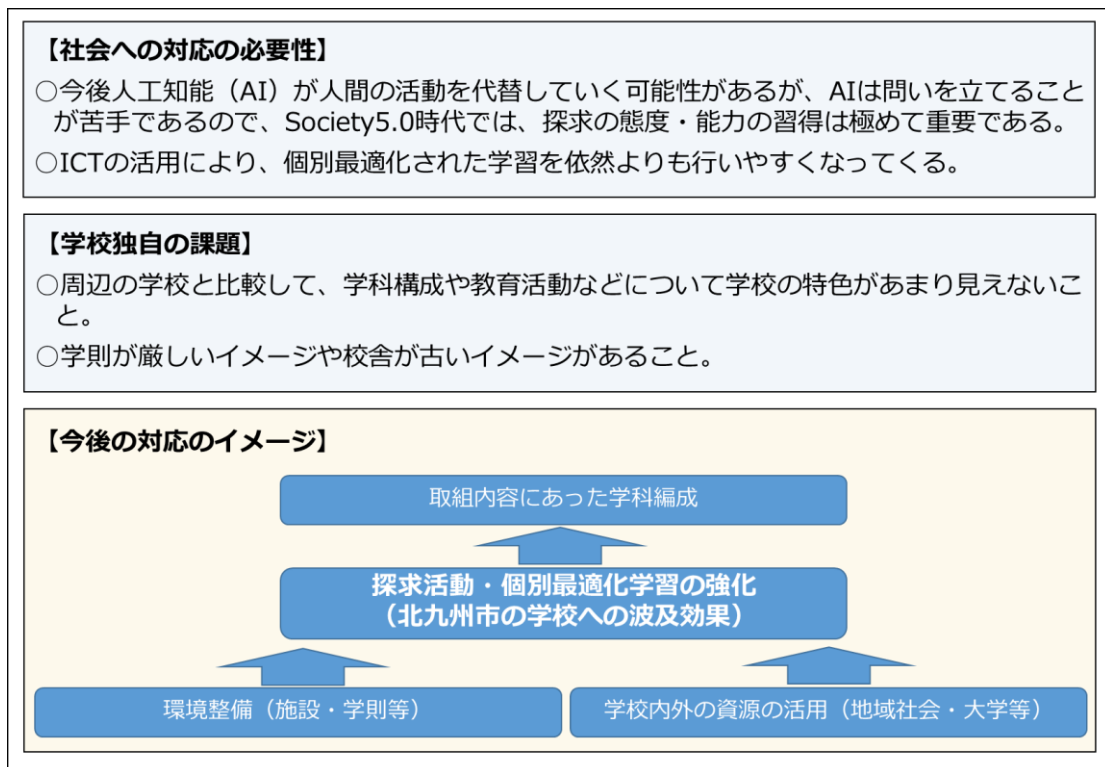
また、教科等の教育以外の魅力づくりについて、既に活発な部活動も多いため、「部活をどう考えるかは重要」という意見や、学則が厳しいイメージがあるため、「学則も学校選択の一要素」という意見もあった。その他に、これらの教育活動を支えるためのハード面の整備も考えなければならないという意見があった。

今後教育委員会がさらなる検討を行うにあっては、中途半端な改革では現在の社会の大きな変化の中で、あまり意味がないものとなるおそれがあるので、これらの意見を踏まえて、学科構成の在り方なども含めて、抜本的な改革を行うことを期待している。

また、北九州市立高等学校の存在意義として、本市の教育活動全体に波及する取組を行うことも重要であり、例えば、情報ビジネス科を有しているので、経済教育に北九州市立高等学校が関わるなど、北九州市の学校への関わり方についても検討を進めていってほしい。

一方で、会議の中では、北九州市の子ども数は減ってきており、地域の高校の応募人数が減少している状況であり、あるべき姿の理想論だけでなく、北九州市の財政状況等も考えながら、そもそも目標達成のための具体的な方策について触れる必要があるという意見もあり、教育委員会として今後さらに検討を進める際には、この点を無視して学校の在り方を考えることはできないことを付記する。

図 北九州市立高等学校改革のイメージ



■戸畑高等専修学校に関する方向性

戸畑高等専修学校については、生徒数が定員を大きく下回っていることや関連産業の従業員数等が大きく減少している状況などから、「北九州市が引き続き有していくことを十分に説明できる新たな取組を見出せるか」という点について重点的に議論した。その結果、次のとおり肯定的な意見と否定的な意見の両方があった。

【存続について肯定的な意見】

- SDGs という観点から見れば、「1. 貧困をなくそう」「4. 質の高い教育をみんなに」「5. ジェンダー平等を実現しよう」「10. 人や国の不平等をなくそう」など、多くの目標に関連する教育機関だと思うので、市としても SDGs 推進の象徴として大事にされることがよいのではと思う。
- SDGs の観点から、不登校の生徒を受け入れることは良い。
- 専門分野（洋裁）を学ぶという限られた教育課程の中で、少人数での学び、教員の細やかな指導等で、技術を身に付け、当校で学ぶことにより自己肯定感や自尊感情を高めることができ社会人となった生徒も多い。

【存続について否定的な意見】

- 北九州市として選択と集中をする必要があり、この学校に代替的な役割を果たす学校が周辺にあるのであれば、市立高校を選ぶという選択肢になるかと思う。
- 北九州市の衣服関係製造業の事業所数と従業者数の推移については減少傾向にあるとのことなので、教育機関として将来的にはこの分野に依存する限りは、縮小せざるを得ないのではないかと思う。
- 進路確保（学びを生かした出口確保）については、市内は特に、全国的にも難しい現状がある。
- 今後の教員の人員確保が次第に厳しくなっている。家庭科の教員数の減少の問題、その中でも大学では食物や栄養学を学び家庭科の教員となった教員が多くなってきており、洋裁を専門に学んできた教員が少なくなっている。洋裁を担当している教員（講師も含む）も次第に高齢化してきている現状がある。

本検討会議では、限られた時間の中での議論であったため、存続や廃止について結論を出すことは難しいが、上記の意見の他に、

- ・戸畑高等専修学校は、本来不登校の生徒に対応した学校ではなく、専門的な技能を身に付ける学校であるため、不登校対策に関しては別に検討するべきであり、周辺に受け入れに積極的な学校等があれば、それらの学校に対応してもらった方が生徒のためにもなるのではないか

・教育内容だけでなく、費用の観点を見る必要があるが、建物の改修等を除外しても、経常的に必要な金額を見ると、8,600 万円（生徒の支払いと差し引いても 8,100 万円）であり、費用対効果が非常に悪いのではないかと
という意見があり、これまでの取組には一定の意義はあるが、存続させることは難しい側面があるということも確認した。

教育委員会としては、これらの意見を踏まえて、関係者と調整した上で、最終的な結論を出してほしいと考えている。

おわりに

本検討会議は、4回だけであったので、学校の在り方の詳細までは踏み込めないところがあった。しかしながら、今後、教育委員会が検討するにあつての必要な要素は十分に出せたと考えているので、具体的な対応については教育委員会と学校が連携して検討して欲しい。

構成員一同、本検討会議の議論が北九州市にとって有益な結果となることを願っている。

■資料（１） 検討会議構成員名簿

○ 座長

氏 名	所 属 等
浦崎 太郎	大正大学地域構想研究所 教授
喜多下 悠貴	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 副主任 研究員
秋山 俊史	北九州市立高等学校 校長
永尾 敦子	戸畑高等専修学校 校長
羽田野 隆士	北九州商工会議所 専務理事
○ 元兼 正浩	九州大学大学院人間環境学研究院 教授
柳井 雅人	北九州市立大学経済学部 教授
山本 浩三	守恒中学校 校長

■資料（２） 検討会議開催状況

令和２年１月２４日 第１回会議開催

５月１９日～ 第２回会議開催（書面会議）

７月 ３日 第３回会議開催（WEB 会議）